

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

資産の部		負債及び純資産の部	
資産の部	35,386,104	負債の部	5,852,454
流動資産	19,542,878	流動負債	3,832,019
現金及び預金	13,315,577	受託販売未払金	1,390,264
売掛金	4,697,603	買掛金	905,205
有価証券	351,445	リース債務	3,023
買付商品	21,489	未払金	585,799
前払費用	206,643	未払法人税等	406,367
短期貸付金	277,591	未払消費税等	113,551
未収入金	22,032	未払費用	41,767
その他	676,410	預り金	84,915
貸倒引当金	△ 25,916	前受収益	14,052
		賞与引当金	279,905
		役員賞与引当金	7,169
固定資産	15,843,225	固定負債	2,020,434
有形固定資産	5,884,390	リース債務	33
建物	2,741,546	長期預り保証金	286,143
構築物	160,526	退職給付引当金	1,362,371
機械及び装置	88,503	役員退職慰労引当金	340,288
車両運搬具	36,482	資産除去債務	31,598
器具備品	167,480		
土地	2,684,266	純資産の部	29,533,650
リース資産	2,685	株主資本	28,605,147
建設仮勘定	2,900	資本金	478,000
無形固定資産	886,456	資本剰余金	1,505
電話加入権	13,087	資本準備金	1,505
ソフトウェア	861,141		
リース資産	63	利益剰余金	28,125,642
ソフトウェア仮勘定	12,164	利益準備金	119,500
投資その他の資産	9,072,378	その他利益剰余金	28,006,142
投資有価証券	6,032,936	買換資産圧縮積立金	615,998
関係会社株式	1,328,241	収用等資産圧縮積立金	243,103
出資金	507	別途積立金	25,808,550
長期貸付金	1,358,690	繰越利益剰余金	1,338,489
長期前払費用	48,579		
繰延税金資産	29,296	評価・換算差額等	928,502
その他	324,823	その他有価証券評価差額金	928,502
貸倒引当金	△ 50,696		
資産合計	35,386,104	負債及び純資産合計	35,386,104

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券の評価方法は次の方法によっております。

子会社及び関連会社株式…………… 総平均法に基づく原価法

その他有価証券(時価のあるもの)…… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

同 (時価のないもの)…… 総平均法に基づく原価法

(2)たな卸資産(買付商品)の評価方法は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3)有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は次の方法によっております。

建物及び構築物…………… 定額法

上記以外の有形固定資産…………… 定率法

なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法の定めと同一の基準によっております。

(4)無形固定資産(リース資産を除く)の償却方法は定額法によっております。

ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づき、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(6)貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(7)賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(8)役員賞与引当金は役員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(9)退職給付引当金は、従業員に対する退職給付金の支給に備えるため、会社負担の一時金制度について、簡便法により当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額)を計上しております。

(10)役員退職慰労引当金は役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(11)消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2.貸借対照表等注記

(1)関係会社に対する短期金銭債権	374,421千円
(2)関係会社に対する長期金銭債権	1,355,960千円
(3)関係会社に対する短期金銭債務	34,671千円
(4)有形固定資産の減価償却累計額	5,764,152千円
(5)保証債務	
関係会社の銀行借入等に対する連帯保証	1,081,414千円
大田市場事務棟空調設備共同利用団体のリース債務に対する連帯保証	603,851千円

3.税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	85,706千円
未払事業税	25,270
退職給付引当金	417,158
役員退職慰労引当金	104,196
その他有価証券評価差額金	36,017
貸倒引当金	23,458
ゴルフ会員権評価損	33,796
投資有価証券評価損	67,201
減損損失	626,414
関係会社株式評価損	215,415
その他	171,806
繰延税金資産小計	1,806,443
評価性引当額	△950,989
繰延税金資産合計	855,453

繰延税金負債

買換資産圧縮積立金	△271,863
収用等資産圧縮積立金	△107,290
その他有価証券評価差額金	△442,046
その他	△4,956
繰延税金負債合計	△826,156
繰延税金資産の純額	29,296

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%
評価性引当額増減	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%

4. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	東 一 川 崎 中 央 青 果 (株)	所有 直接 100.0%	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の貸付(※1)	-	貸付金	580,000
				債務保証(※2)	1,081,414	-	-
子会社	大 田 市 場 ロジスティクスセンター(株)	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(※3)	-	貸付金	1,050,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 東一川崎中央青果(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※2) 東一川崎中央青果(株)の銀行借入及び仕入債務に対する連帯保証であります。

(※3) 大田市場ロジスティクスセンター(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

5.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,089円29銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	134円52銭

6. 当期純利益 1,286,024 千円